

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	小学校施設開放事業	シート番号	038-071
担当部署名	教育委員会事務 局	地域教育支援 部	地域教育振興 課
		評価責任者(課長名)	八木

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	2	社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	昭和 45 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	スポーツ基本法第13条 社会教育法第44条 堺市立学校の施設開放に関する規則 堺市立学校の施設開放に関する要綱			
	4	関連計画	第2期未来をつくる教育プラン、子ども・子育て支援事業計画			
5	事業実施の経緯	社会教育法第44条、スポーツ基本法第13条(両法とも学校施設の利用)に基づいて実施している。日常生活の中でスポーツ活動を含めた積極的な学習機会の場所として地域住民に学校施設を開放する。市民の健康維持、地域コミュニティの活性化のため本事業を実施することとなった。 S45年度～体育施設開放(運動場・体育館)の実施 H15年度～総合開放(体育施設開放に加え、会議室等の校舎内施設も含む)の実施				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	主に校区児童を対象とした団体(構成員が10人以上で、その過半数が開放学校の校区住民であること等の要件を満たすもの)で、スポーツ活動や文化活動を目的とするもの。					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	・小学校児童をはじめとする子どもの健全育成を図ること。 ・地域住民の健康維持と体力増進を図ること。 ・生涯学習の推進、地域コミュニティの活性化を図ること。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・学校教育活動に支障のない範囲内で小学校施設の開放を行う。 ・事業の運営は校区の団体等から選出された方々で構成された学校施設開放運営委員会に委託している。 ・施設の確認や利用団体の安全管理指導等のために、校長及び運営委員会から推薦を受けた管理指導員を配置している。					
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 小学校施設開放運営委員会						

Ⅲ. 投入量

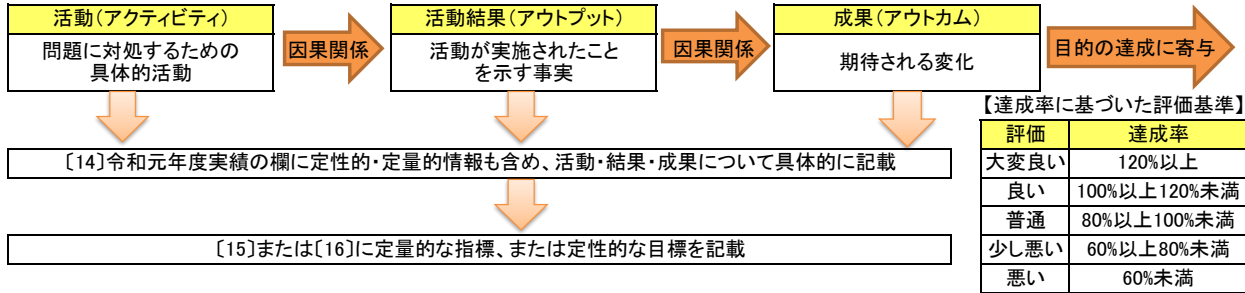
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費(a)	千円	35,450	31,863	32,520	29,912	30,648	28,235	29,950
	報償費	千円	16,740	15,659	15,851	15,340	14,736	14,771	14,237
	委託料	千円	16,026	14,406	15,951	14,083	15,294	13,079	15,062
	需用費	千円	2,466	1,721	501	309	457	281	485
	役務費	千円	218	77	217	180	161	103	166
	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
財源内訳	市債	千円							
	その他()	千円							
	一般財源	千円	35,450	31,863	32,520	29,912	30,648	28,235	29,950
12	人件費(b)	千円	7,735	8,230	7,325	8,230	7,245	7,840	8,380
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	43,185	40,093	39,845	38,142	37,893	36,075	38,330

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	小学校施設開放事業	シート番号	038-071
-------	-----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	<p>本事業では小学校運動場・体育館の施設を開放し、以下3点を趣旨としている。</p> <p>①小学校児童を始めとする子どもの健全育成 ②地域住民の自主的・自発的な学習の支援と地域コミュニティの活性化 ③スポーツ活動を促進し、地域住民の健康維持と体力増進</p> <p>開放実施校は市内全92校(運動場・体育館ともに開放率100%)で全国、大阪府と比較しても上回っている。 全国 運動場の開放率(88.9%)、体育館の開放率(95.7%) 大阪府 運動場の開放率(97.7%)、体育館の開放率(96.8%) ※参考【小学校開放率】(文科省)『平成20年度 体育・スポーツ施設現況調査結果の概要』】</p> <p>新型コロナウイルスにより、2月末～3月にかけて本事業を休止していたこともあり、延べ利用人数では、平成30年度に比べおおよそ8万人減少。</p>						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		延べ利用人数	人	目標値	750,000	680,000	690,000	510,000
				実績値	671,746	676,261	596,690	
				達成率	90%	99%	86%	
	算出方法・設定根拠など		平成28年度以降：前年度実績値から設定(新型コロナウイルスの感染拡大により、令和元年度末から令和2年度当初にかけて、開放事業を中止しており、再開後も一部利用を抑制しているため、利用人数が減少すると見込み、目標値を下方修正した。)					
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		登録利用団体数	団体	目標値	650	650	650	650
				実績値	647	634	636	
				達成率	100%	98%	98%	
算出方法・設定根拠など		平成28年度以降：前年度実績値から設定						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	延べ利用人数	人	671,746	676,261	596,690	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	40,093	38,142	36,075	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	60	56	61	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①	登録利用団体数	団体	647	634	636	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	40,093	38,142	36,075	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	61,968	60,161	56,722	
備考(算出についての説明等)							

業績の分析

19	<p>目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>○延べ利用人数については前年より減少した。理由としては、台風等の気象状況により利用が制限されたことや、新型コロナウイルスの影響により事業を中止(令和2年2月29日から令和2年3月31日まで)したことが考えられる。</p> <p>○登録利用団体数については減少傾向にある。理由としては、当該事業が子どもの団体の利用を対象としているため、団体構成員の高齢化により利用団体が解散したり、構成員に係る要件である市内居住人数の過半数割れで利用団体として登録申請されなくなったことが考えられる。利用者、利用団体の意見を取り入れながら、現行の利用条件等について、分析検討していく必要がある。</p>	<p>【分析のチェックポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の達成度はどうでしたか。 ○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。 ○ 資源投入は適切でしたか。 ○ 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。 ○ 有効性は高いですか。低いですか。 ○ 効率性は向上していますか。 ○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。 ○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。
----	--	--

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	小学校施設開放事業	シート番号	038-071
-------	-----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 子どもの健全育成や地域コミュニティの活性化事業に対するニーズは高い。その中で事業を廃止することは、地域住民の活動の場が失われることになる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 子どもの健全育成や地域コミュニティの活性化を図るための活動の場が一時的に失われることになる。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 既に、地域住民で構成される「学校施設開放運営委員会」へ利用調整等の業務を委託しており、地域の実情に応じた効率的な運営がされており、コスト縮減を図ることは困難であるため。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 既に本事業を利用する場合は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのマニュアル等を遵守したうえでの利用を求めている。必要に応じてマニュアル等を見直し最新の対策を講じるとともに、市HP等に掲載し、利用者へ速やかに周知しているため。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名() 関連事業名() ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 ①地域住民で構成される「学校施設開放運営委員会」へ利用調整等の業務を委託しており、既に地域の実情に応じ市民と協働して実施している。 ②ICT活用による効率化については、利用登録申請及び決定等を電子化等を検討していく必要がある。 ③既に当該で実施している中学校施設開放事業と関係して行っている。 ④大阪府教育委員会が府立高等学校等体育施設を府民向けに開放するなどし、本市は府と連携(協力)し、サービス提供を行っている。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 利用団体が地域コミュニティ活性化等の視点で、マナーを守って安全・安心に活動できるための、管理指導員への啓発や指導の実施施設整備の計画的な修繕による快適な学びの場の提供。		